経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）　千葉市長

（申請者）

住所又は所在地

電話番号

Eメールアドレス

氏　　　　　名　　　　　　　　　　　　（※）

（法人名）

（※）氏名・法人名を記入し、個人印を押印してください。

氏名を本人が手書きする場合は押印不要です。

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

２　設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３　設立する会社の資本金の額　　　　　　　　万円（会社の場合）

４　事業の業種、内容

５　事業の開始時期　　令和　　年　　月　　日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

　　　　　　千経産第　　　　号

証明日　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長　神谷　俊一

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。